

こども食堂が10,000箇所を超える

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ（以下むすびえ）が、全国各地のこども食堂ネットワーク団体と共同で、2024年におけるこども食堂の全国箇所数を調査した結果、初めて10,000箇所を超えたことがわかった。

正確には10,866箇所となった（24/12/11時点）。前年（2023年）の9,132箇所に比して1,734箇所増で、むすびえが全国箇所数の調査を始めた2018年以降、過去2番目に高い増加数だった。新型コロナウイルス感染症の5類変更以降、1,769箇所増（2022→2023）、1,734箇所増（2023→2024）と昨今の物価高にもかかわらず、過去最大規模の増加数を記録している。人々の「つながろうとする力」が発揮されている証と評価できる。

こども食堂についての公的な定義は存在しない。むすびえでは「こども食堂・地域食堂・みんな食堂等の名称にかかわらず、こどもが一人でも安心して行ける無料または低額の食堂」と私的に定義している。今回の調査にあたっては、このむすびえ定義を示した上で、「各自治体で別の定義がある場合には、自治体の定義に即した場合のこども食堂数でかまいません」と伝えている。

こども食堂は、2012年に東京・大田区で誕生したとされている。2015～16年ごろに「こどもの貧困対策」の一手法として注目されたが、実際には貧困状態のこどもに限らず、誰をも受け入れる住民交流・多世代交流の場として機能しているところが多い。

法的な位置付けを持たない民間の自発的取組みであり、それゆえ無償ボランティアでの運営、月1回だけの開催というところも多いが、参加人数は年間延べ推計で1,885万人、うちこどもが1,299万人に達する^{※1}。大阪府の令和5年度子どもの生活に関する実態調査^{※2}によれば、こども食堂を利用したことがある小学5年生の割合は、11.6%に上る。

(むすびえ理事長・湯浅誠の受け止め)

こども食堂が日本社会に誕生して12年。ついに10,000箇所を超えた。昨年ほぼ並んだ全国の中学校数を大きく超えたことになる。2020年代のうちには小学校数も超えるだろう。日本社会は急速に「最寄りの小学校よりももっと近いところに、『私が行ける』地域の居場所がある」という状態になりつつある。

超少子高齢化・人口減少やSNSの普及を背景に、リアルな人間関係や地域のつながりは「スカスカ」になりつつある。自治会・町内会の活動量も低下し、単身世帯も増加している。他方で、少子化でこどもの総数は減っているにもかかわらず、不登校児童・生徒は増え続けている。

健全で活発な交流のある地域は、一人ひとりの社会関係資本を豊かにし、ちょっとした手助けを得られる機会を増やすが、その低減・欠如は、あらゆる個別課題に対する「抵抗力」を奪う。災害時はその典型だが、貧困・虐待等々といった「個人の課題」も同様である。「今ここで倒れたら、いつ誰が発見してくれるだろう」という不安を抱え続ける高齢者の健康状態は悪化していく。「どうせ誰も自分のことなど見てくれない」と感じるこどものウェルビーイングは低下していく。つながりづくりに即効性はないが、あらゆる課題への対応力を高める多機能な基盤形成（土壌づくり）であり、暮らしの安心感を醸成するのに不可欠な体質改善である。

上述した社会情勢を背景に、現在多くの人たちが「つながりづくり」に取り組んでいる。商業ビルやマンションに交流スペースを設ける、高齢者・障害者施設が地域に開かれる、ブックカフェ、コミュニティレストラン、シェアハウス、多世代交流、ごちゃまぜ、まぜこぜ...「なんかこういうの、いいよね」「そういうの、大事だね」と、かつては見向きもしなかった人たちも含めて、そう言うようになってきている。表層ではなく底流で、社会の趨勢が変わりつつある。

こども食堂も、そうした趨勢の一つの表れと捉えるべきであり、単独の孤立した現象と捉えるべきではない。またそうでなければ、政策にもなっていない民間のボランタリーな取り組みが、司令塔もないのに同時多発的に全国で増え続け、毎年1,000箇所以上の増加を7年連続で（あのコロナ禍も含め）続いていることを説明できない。

当面、この趨勢が変わることはないので（変わる要因がどこにもない）、今後もこども食堂は増え続けるだろう。それは住民目線に立ったとき、「自分が行ける地域の居場所が身近なところに増えていく」ことを意味する。学校の統廃合、公共施設の整理縮小に対する住民の不安は身近な地域の居場所の喪失に対する不安である。私たちは「公共施設は一つ減りますが、あなたが行ける地域の居場所は5つ増えます。こどもを含む地域の人たちがあなたの参加を待っています」と言える地域づくりを志向している。7-8割が「どなたでもどうぞ」^{※3}とオープンに運営され、多くが多世代交流拠点となっているこども食堂が広がり続けている事実は、それが私たちだけでなく、多くの人たちの志向でもあることを示している。

こども食堂は、依然として多くの人たちから「食べられないこどもが行くところ」「こども専用食堂」と誤解されている。自らが暮らす地域にこども食堂があるのかないのか意識したこともないという人が国民の多数だろう。実際、Googleマップを開いてもこども食堂は載っていないし、レストラン・ホテル・住宅等のような充実した検索サイトもない。まだまだこども食堂は「特別」な存在である。

同時に、こども食堂の認知度は今年9割^{※4}を超え、こども食堂に行ったことのあるこどもは、先述の通り調査によっては11.6%に上る。数の増加に応じて、じわじわとより多くの人にとって「行ったことのある場所」「馴染みのある場所」になってきている、とも言えるだろう。

私たちむすびえは、多くのこども食堂関係者とともに、こうした地域の居場所が「誰にとっても歩いていける範囲にある地域・社会の実現」「あってあたりまえと受け止められる地域・社会の実現」を目指してきた。なぜなら、人間は社会的な動物であり（「こどもの居場所づくり指針」）、今求められているのは共育て・共同養育の復活であり（「人口戦略会議」レポート）、高齢者の健康づくり、こどもの健全育成、保護者のレスパイト、虐待予防、貧困対策、孤食対応、災害に強い地域づくり、孤独孤立対策、地域の持続可能性...いずれをとっても、そのような交流とつながりがベースになるし、なるべきだからである。このリストは、多様な人たちの多様な意見に触れることによる社会的分断の阻止・克服による民主主義の成熟、外国人と地域の接点づくりによる共生、地方創生の本流...とさらに延ばすことができる。

特別感のある存在から、あってあたりまえの存在へと至る移行過程全体の中で、10,000箇所という数字は一つの節目である。昨年今年の1,700箇所増が続けば、5年後の2029年にはこ

ども食堂は全国の小学校数を超え、「小学校よりも身近にある地域の居場所」、しかも「こどもからお年寄りまで誰をも受け入れ、お互いに関わり合える場所」「真の多様性に触れられる場所」になる。

2030年にはSDGsのゴール年を迎える。人口減少の進む「課題先進国・日本」の人々がSDGsの15年を、また東日本大震災以来の20年を、どのような社会づくりによって対処・対峙してきたのか、10,000箇所という節目をきっかけに、社会全体で考察する機会としていただければ幸いである。

※¹ 第1回「全国こども食堂実態調査」

<https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2022/03/a7043c68eccf433117d7c6238c32ac0e.pdf>

なお、「こども」は18歳未満を対象とする。

※² 大阪府令和5年度子どもの生活に関する実態調査

<https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/88177/houkokusho.pdf>

※³ 第9回「こども食堂の現状&困りごとアンケート2024」調査では、71.7%が「年齢や属性などによる参加制限を設けていない」と回答

※⁴ 「2024年度こども食堂に関する認知調査」

https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2024/10/report_20240827.pdf